

事業税の論点

2012. 11. 27

関西大学 林 宏昭

1. 検討すべき事項

- ・ 課税の規模
- ・ 課税ベース（納税者の範囲）
- ・ 都道府県間の配分

2. 応益性

- ・ 課税の根拠としての利益説
- ・ 負担配分における応益性
- ・ 府県間の配分における応益性

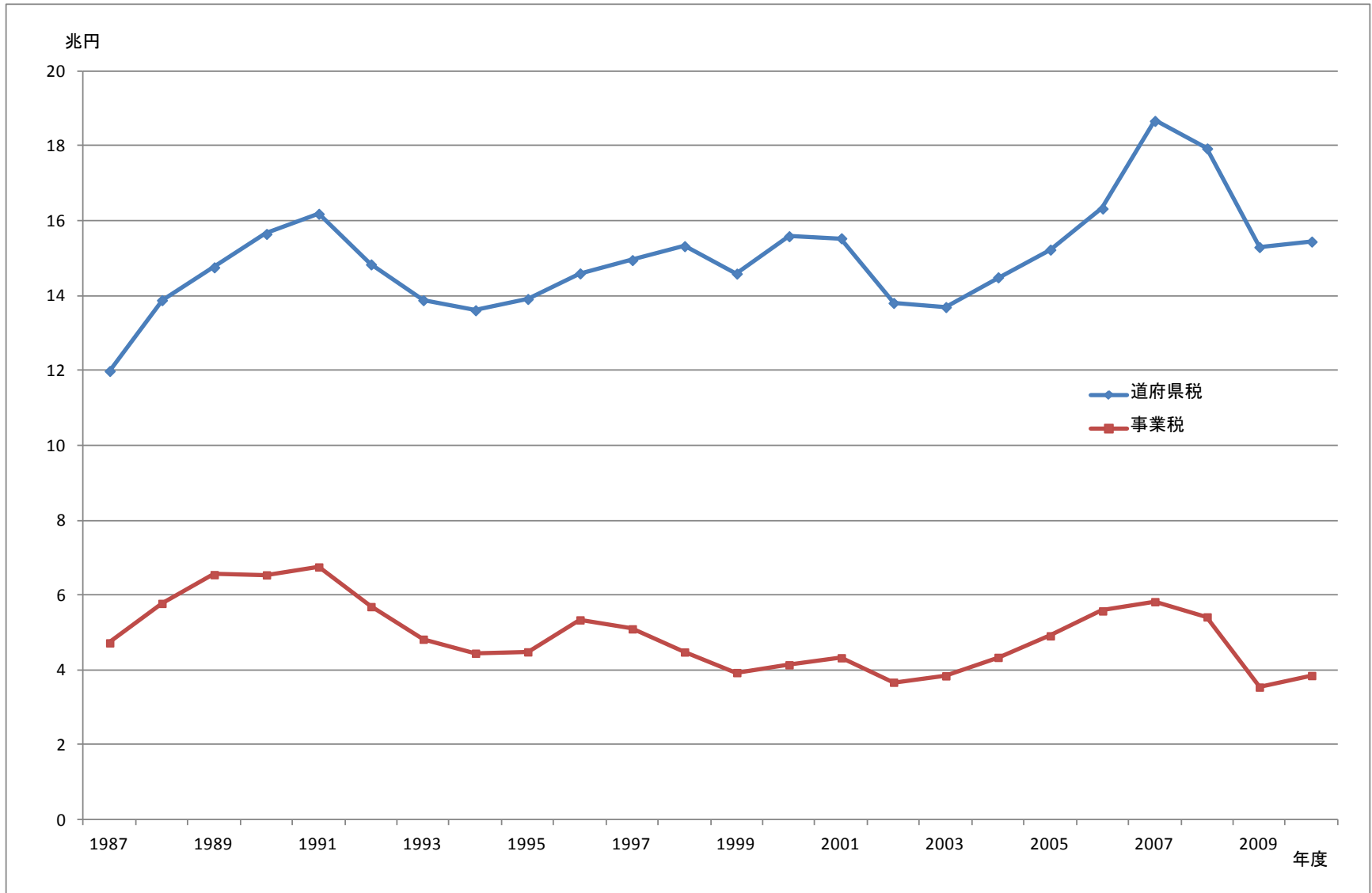
3. 課税ベースの選択

- ・ 外形標準の導入

4. 府県間の税収配分

- ・ 分割基準の選択
- ・ 県内法人の取扱い

図1 事業税収の推移



資料)『地方財政統計年報』。

注)2009,2010年度の道府県税および事業税の税収には、地方法人特別譲与税を含む。

表1 法人事業税の分割基準(改正の経緯)

	S26年度 (1951年度)	S29年度 (1954年度)	S37年度 (1962年度)	S42年度 (1967年度)	S45年度 (1970年度)	S47年度 (1972年度)	S57年度 (1982年度)	H元年度 (1989年度)	H17年度 (2005年度)
非製造業	従業者の数	1/2を事務所の数 他の1/2を従業者の数		各月の延従業者の数を 期末現在の従業者の数とした	資本金が1億円以上の法人の本社管理部門の従業者数については1/2			証券業が追加された	1/2を事務所の数 1/2を従業者の数 ※本社管理部門の従業者数1/2措置は廃止
製造業			資本金1億円以上の法人の本社管理部門の従業者数については1/2			資本金1億円以上の法人の工場の従業者数については1.5倍	本社管理部門の従業者数1/2措置は廃止		
鉄道業 軌道業	1/2を固定資産の価額 他の1/2を従業者の数	軌道の延長キロメートル数							
ガス供給業 倉庫業		固定資産の価額							
電気供給業						1/2を発電所の固定資産の価額 他の1/2を固定資産の価額	3/4を発電所の固定資産の価額 他の1/4を固定資産の価額		

出所)総務省『地方税制関係資料』(2012年6月)。

表2 1人当たり税収の変動係数(2008年度)

法人事業税	個人 道府県民税	法人 道府県民税	地方消費税	地方法人 特別譲与税
0.3183	0.2076	0.3342	0.1072	0.0610

資料)総務省『地方税に関する参考係数資料』および『地方財政統計年報』。

表3 事業税の課税対象普通法人数(事業年度数、2008年度)

外形対象外(資本金1億円以下)普通法人		
分割法人	本店分(a)	114,319
	他県本店分	210,223
非分割法人	(b)	2,392,564
合計	(a)+(b)	2,506,883
外形対象普通法人		
分割法人	本店分(a)	16,301
	他県本店分	110,333
非分割法人	(b)	13,419
合計	(a)+(b)	29,720

資料)『道府県税課税状況等の調』。

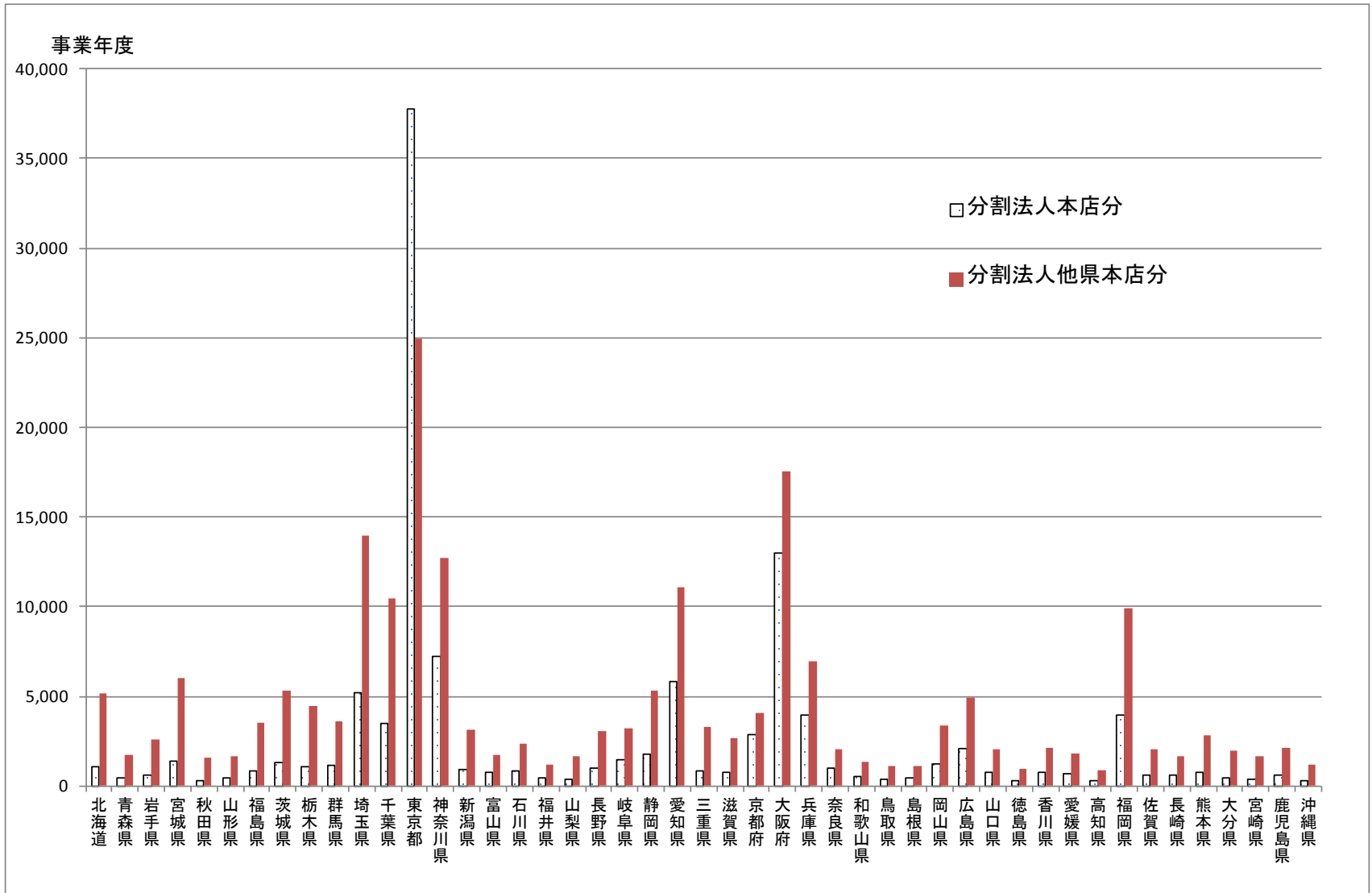
表4 事業税額(2008年度)

単位:億円

課税標準	外形対象以外の法人			外形対象法人			収入課税分	合計
	分割法人		県内法人	分割法人		県内法人		
	本県本店分	他県本店分		本県本店分	他県本店分			
所得	2,941	2,654	7,903	9,910	12,403	2,216		34,463
付加価値				1,992	2,781	424		5,196
資本金				874	1,109	351		2,334
収入金額							3,565	3,565
合計	2,941	2,654	7,903	12,776	16,292	2,992	3,565	49,123

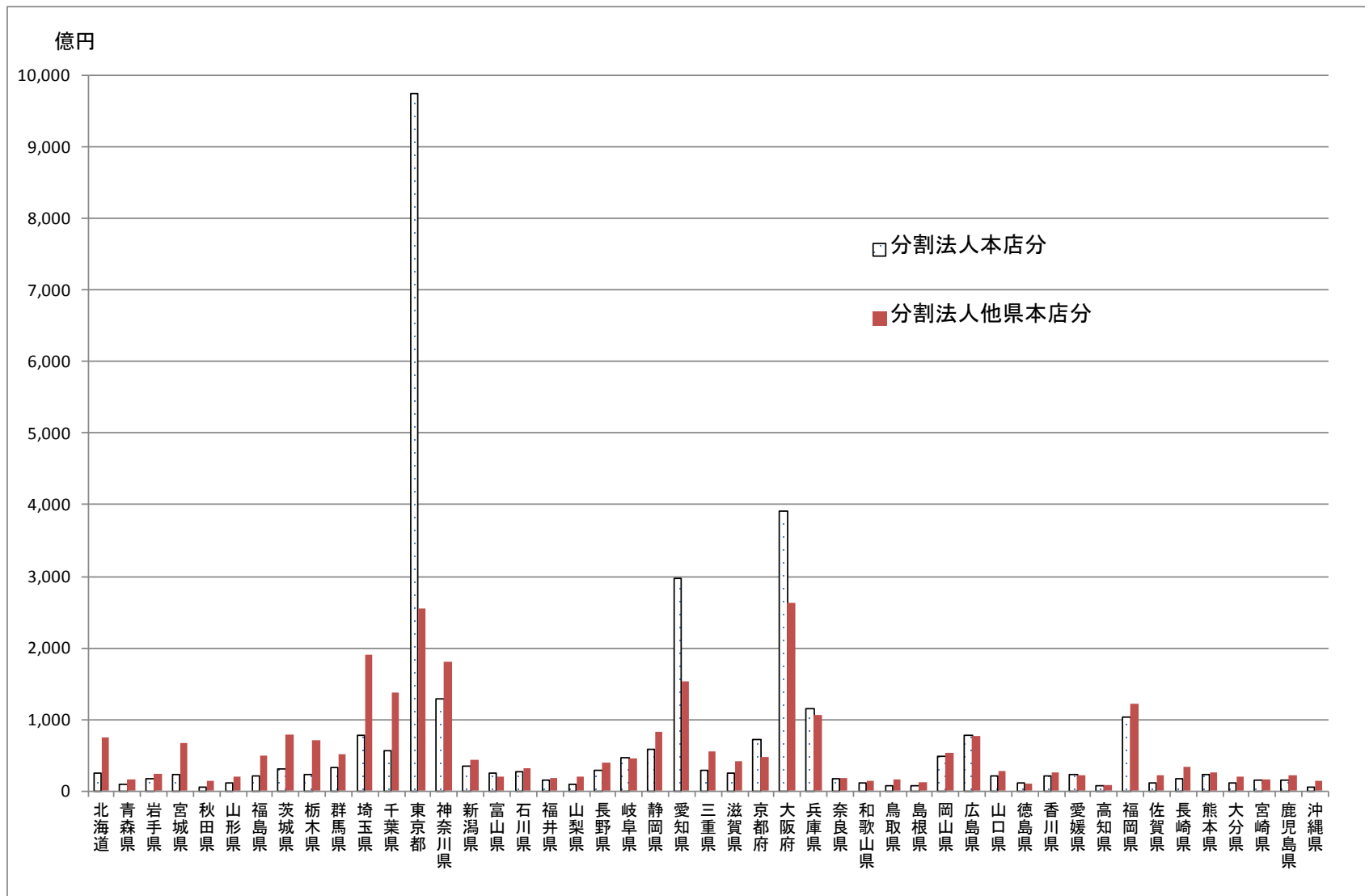
資料)表3と同じ。

図2 外形対象外分割法人の事業年度数(2008年度)



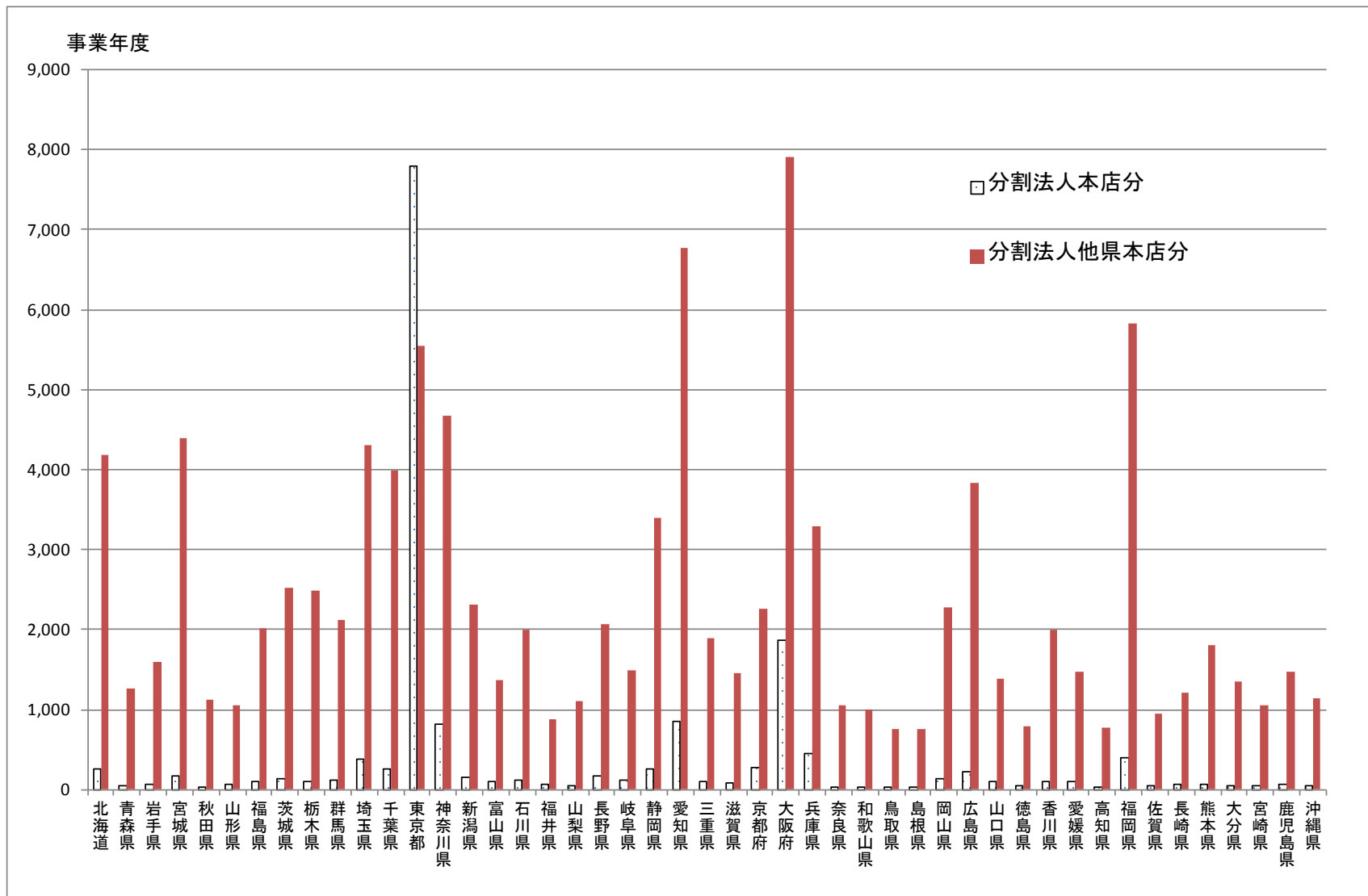
資料)『道府県税課税状況等の調』。

図3 外形対象外分割法人の所得金額(2008年度)



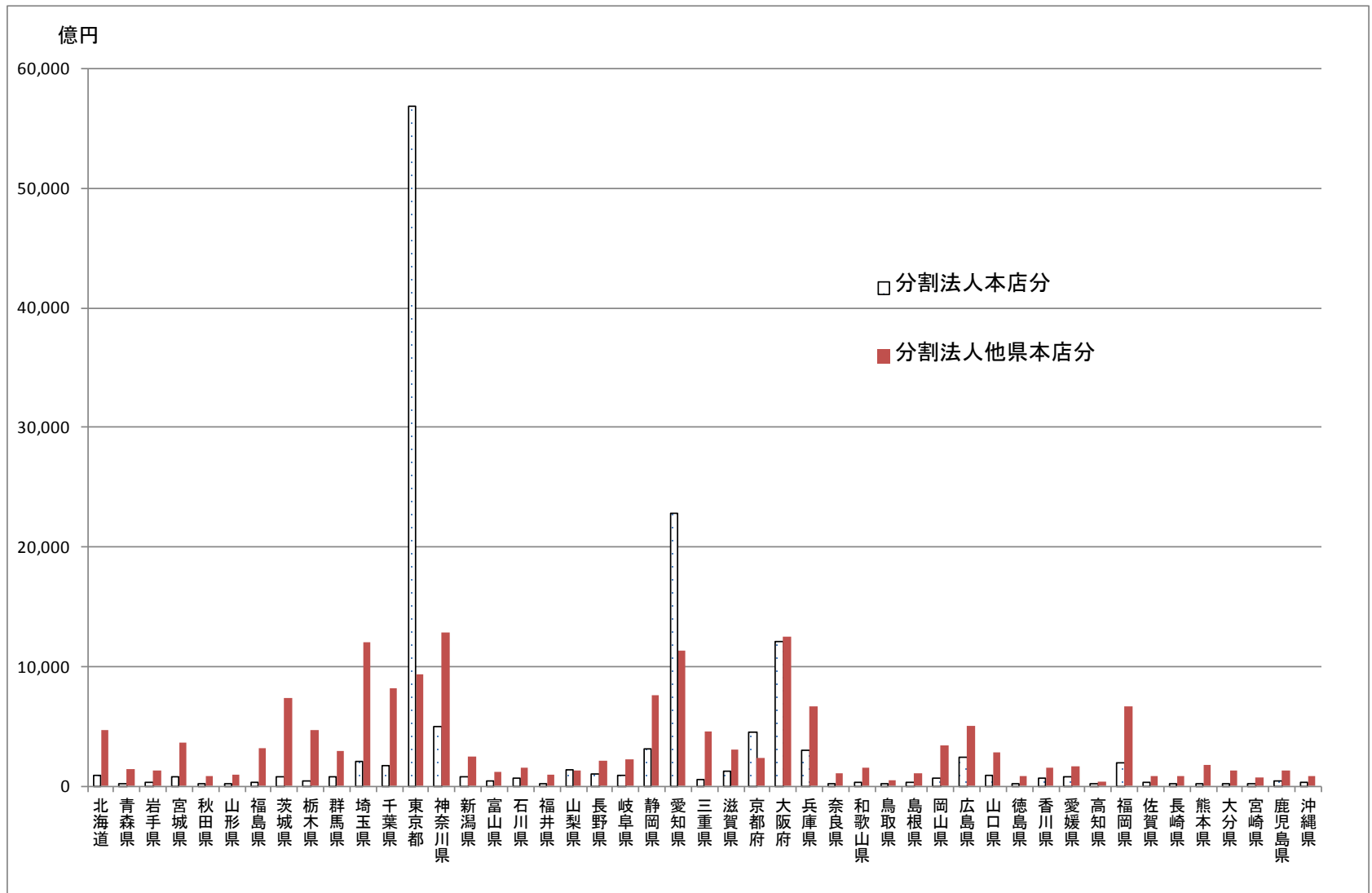
資料) 図2と同じ。

図4 外形対象分割法人の事業年度数(2008年度)



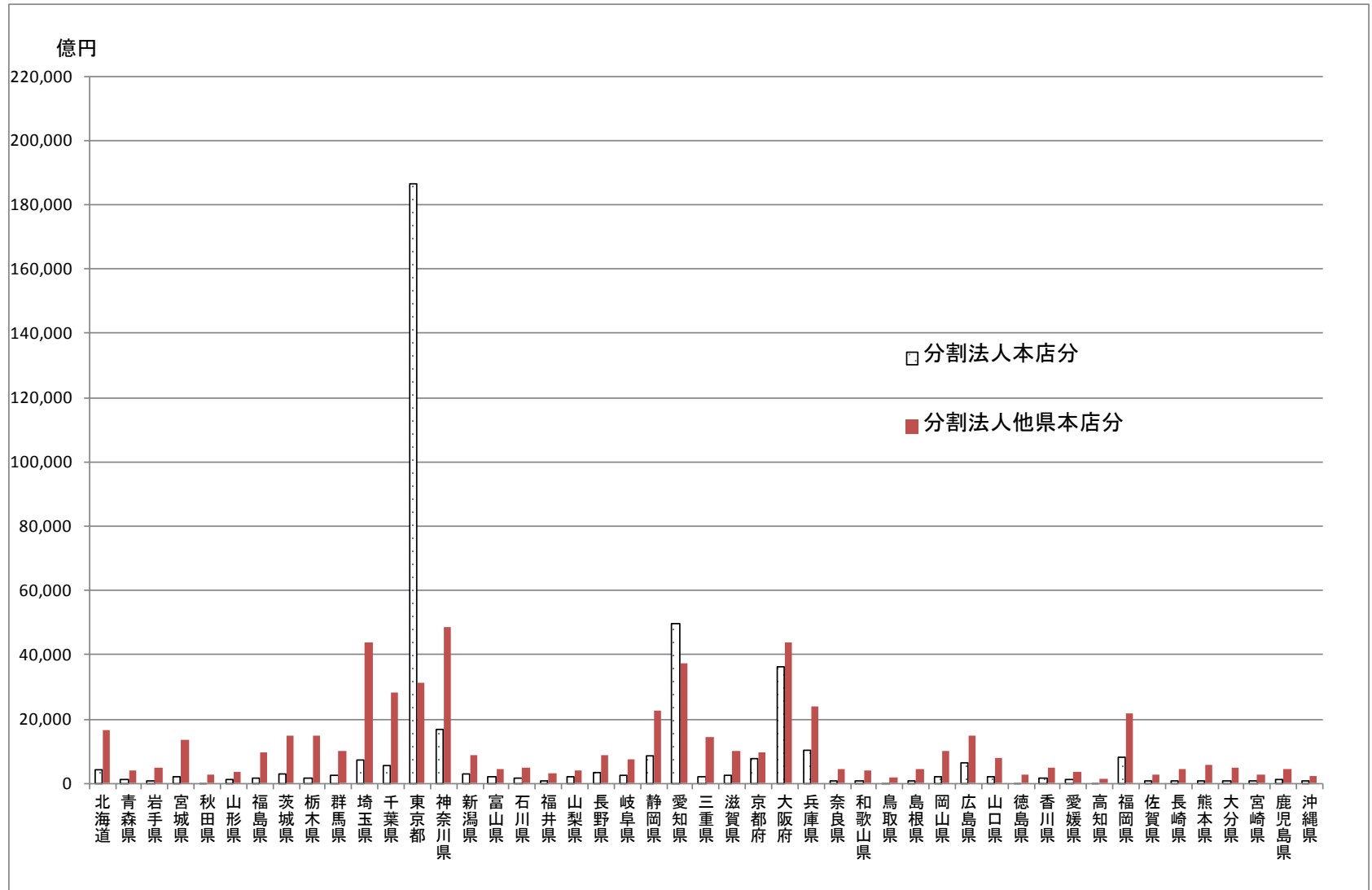
資料) 図2と同じ。

図5 外形対象分割法人の所得金額(2008年度)



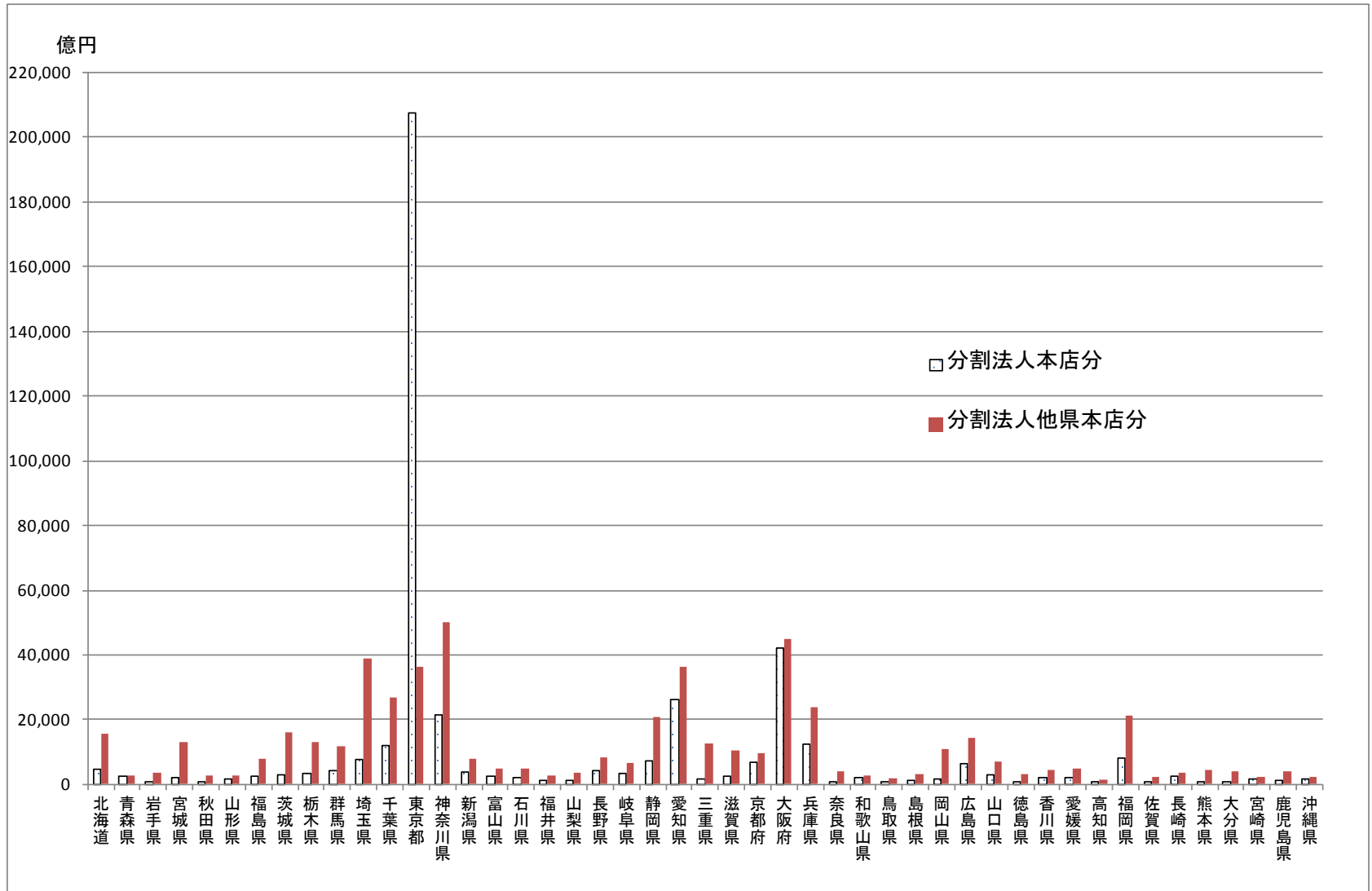
資料) 図2と同じ。

図6 外形対象分割法人の付加価値額(2008年度)



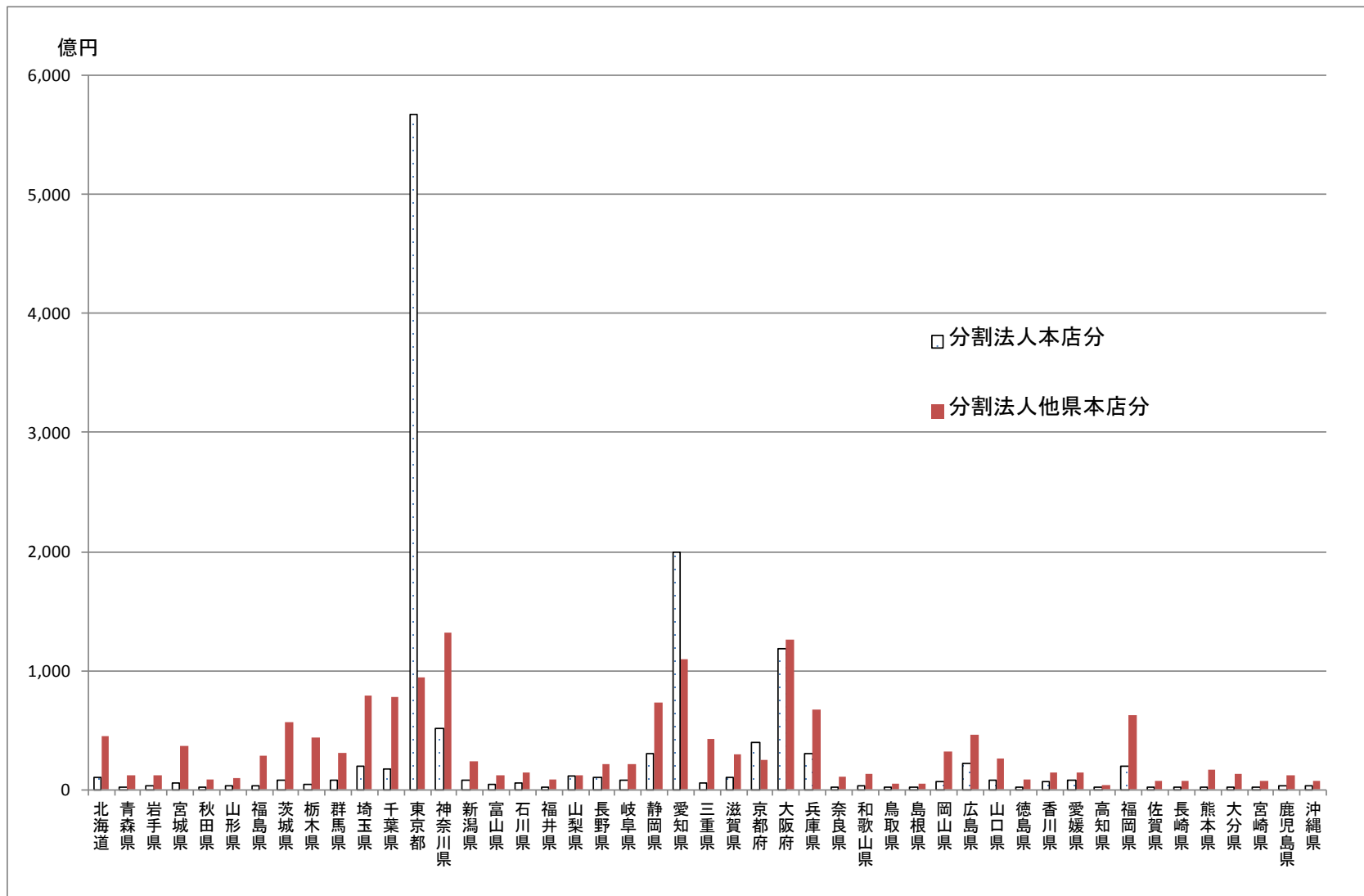
資料) 図2と同じ。

図7 外形対象分割法人の資本金額(2008年度)



資料) 図2と同じ。

図8 外形対象分割法人の税収(2008年度)



資料) 図2と同じ。

図9 分割法人の税収分布のシミュレーション

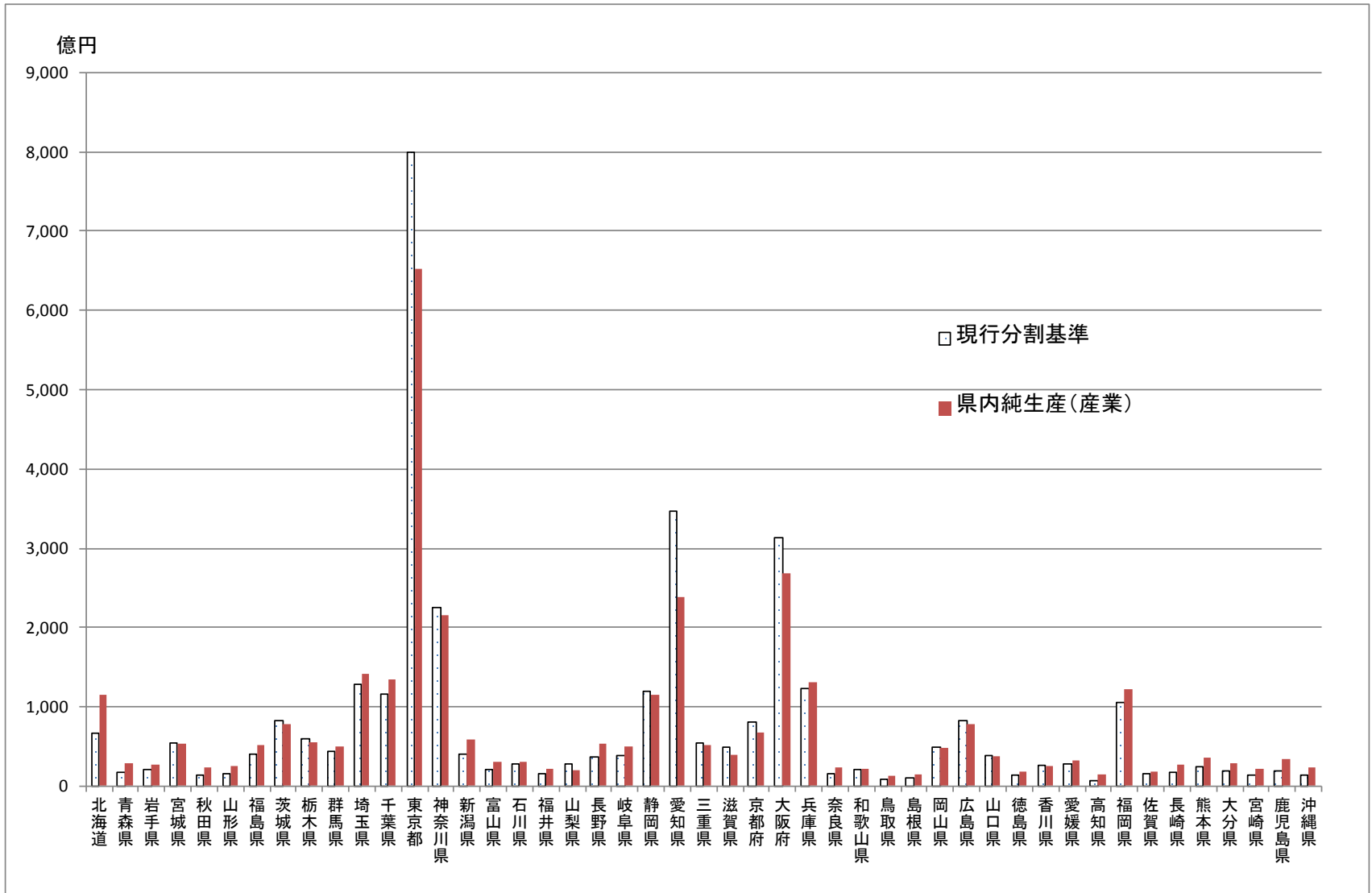


図10 県内法人 税収

